

乳幼児の育児と生活に関する実態調査 調査結果の概要

平成20年3月

社団法人 全国私立保育園連盟

1 調・査・目・的

本調査は、子どもの世話をする親の負担が最も大きい1～3歳の子どもをもつ家庭の子育ての現状を明らかにすることを目的として、全国私立保育園連盟が主催する保育生活環境研究会（代表：松田茂樹・第一生命経済研究所）が実施しました。具体的な調査目的は、

- ①生活リズムや食生活
- ②子育ての悩み
- ③育児を支えるネットワーク
- ④子育て支援サービスの利用
- ⑤就労環境
- ⑥救急医療等の現状

を把握することです。

2 調・査・概・要

調査対象：愛知県在住の1歳～3歳児がいる世帯の父母またはそれに準じる方

調査時期：平成19年6～7月

サンプル数：800世帯

有効回収数（率）：562世帯（70.3%）、このうち父母両方が回答した500世帯が分析対象

3 主・要・調・査・結・果

- ①子どもの食生活の様子をみると、「遊びながら食べる」「偏食がひどい」「食べる量にむらがある」ことが多くあげられました。
- ②子育ての悩みとしては、「いうことをきかない」「職が食が細い・偏食・過食である」が多くあげられました。1歳から2歳にかけて「いうことをきかない」という悩みをあげる割合は大幅に増えるなど、この時期の育児の負担が重くなっています。
- ③子育てひろばなどのさまざまな地域子育て支援サービスがありますが、約半数がそうしたサービスを全く利用していません。
- ④父親は、1日2時間以上残業をしている者が半数を超えています。残業時間が長いと、父親の家事時間や育児時間は短くなっています。
- ⑤夜間や休日の救急外来の利用が多くなっています。

1

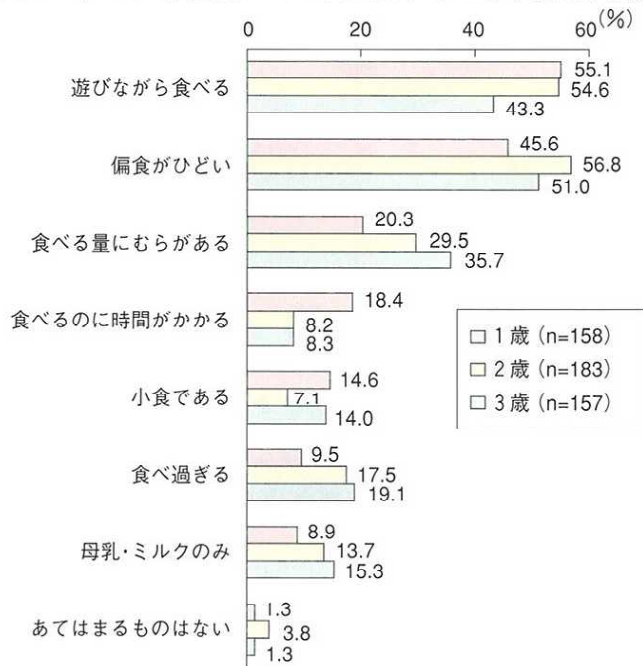
子どもの食生活 — 「遊び食べ」「偏食」「むら」

家庭での子どもの食生活の様子をみると、「遊びながら食べる」「偏食がひどい」が約半数、「食べる量にむらがある」が約3割でした。「小食である」「食べ過ぎる」などの割合は低くなっています。

年齢別にみると、「遊びながら食べる」のは1歳と2歳で多くなっています(図表1)。「偏食がひどい」のは2歳でした。年齢があがるほど、「食べる量にむらがある」子が増えています。

小食・過食・偏食といった食べる量と質の問題よりも、食のしつけにかかわることが多くあげられています。ここから、母親たちは日々食事の場面で相当に頭を悩ませながら、健康を守れる人間らしい食事のマナーを身につけようと苦労している様子がうかがえます。

図表1 子どもの食生活についてあてはまること(母親の回答)



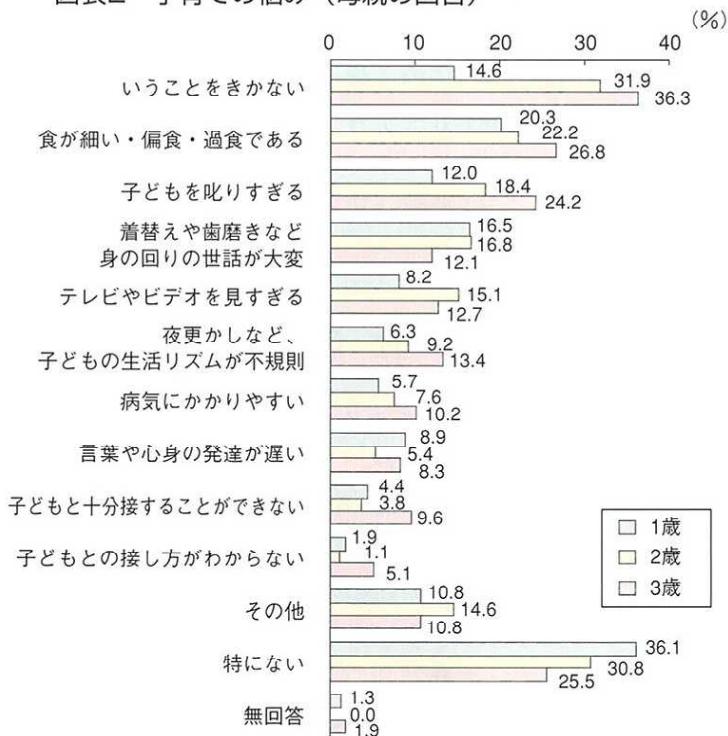
2

子育ての悩み — 1歳から2歳にかけて子育ての悩みが急増

子育ての悩みを尋ねたところ、父母とも、「いうことをきかない」「食が細い・偏食・過食である」という悩みが多くあげられました。いずれも、子どもの年齢があがるほど悩みとして答えている割合は高くなっています(図表2)。

子どもが1歳から2歳にかけて、「いうことをきかない」という悩みをあげる割合は大幅に高まります。この時期に育児の負担が重くなっています。子どもの世話をしたり、育児の相談にのる親族や友人がいると、こうした子育ての悩みは少なくなります。

図表2 子育ての悩み(母親の回答)



3

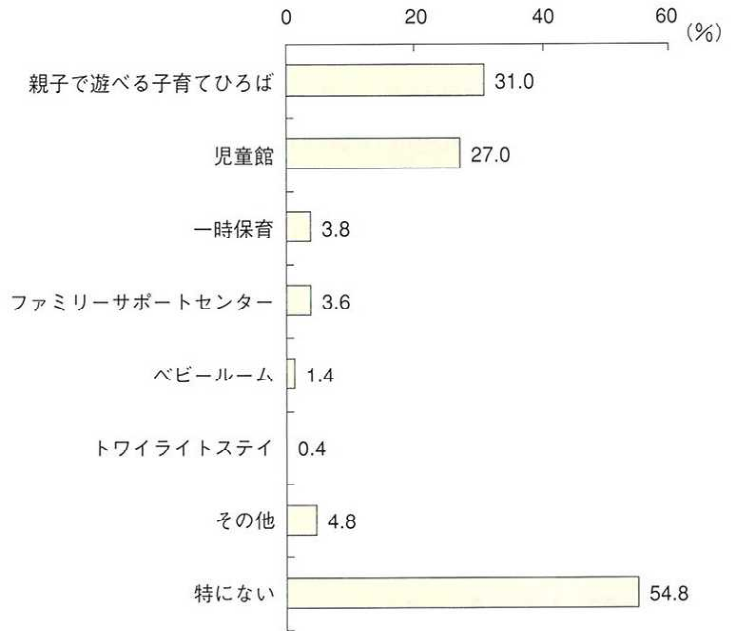
地域子育て支援サービス — 約半数が利用していない

在宅で育児をすることが多い1～3歳児の家庭に対して、子育てひろばなどの地域子育て支援サービスがあります。しかし、子育てひろばや児童館を利用している家庭はそれぞれ3割前後であり、約半数の家庭は利用しているものが「特にない」と回答しています（図表3）。

利用している施設のスタッフとの関係については、半数以上が相談にのってもらえる雰囲気とは感じていません。

利用している施設に期待することとしては、「親の休息の場の充実」「遊びや園庭の充実」「施設設備の充実」「開設曜日の増加、利用時間の延長」「利用サービスの充実」などがあげられました。

図表3 利用している地域子育て支援サービス（母親の回答）



4

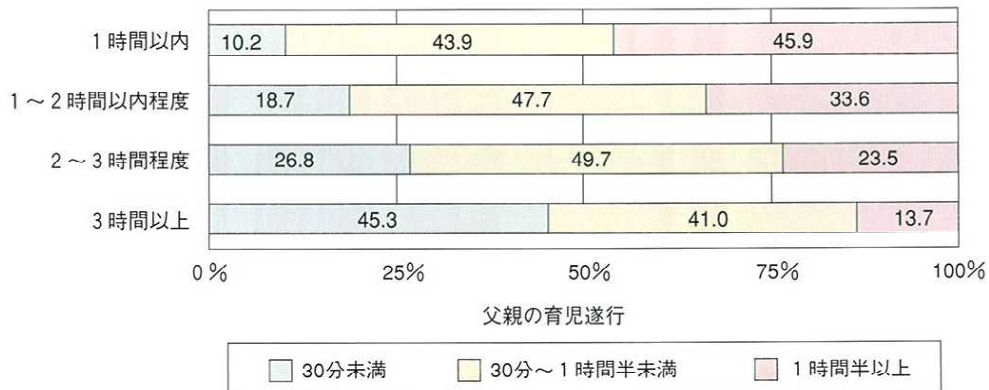
父親の労働環境 — 長時間労働が出産・育児に影響

父親の勤務日数は5日が全体の半数強を占め、3分の1は週6日間勤務でした。残業時間も1日2時間以上の者が全体の半分を超えています。父親の長時間労働と仕事の負荷が重くなっています。

父親の残業時間が長いと、家事時間や育児時間は短くなっています（図表4）。

長時間労働をよしとする組織風土が強いほど、また家族支援制度の利用がキャリアの障壁となるような組織風土が強いほど、父親の育児時間は短くなっています。さらに、父親の職場において長時間労働をよしとする風土があると、母親の出産意欲を低下させていました。

図表4 父親の残業時間別にみた育児時間（父親の回答）

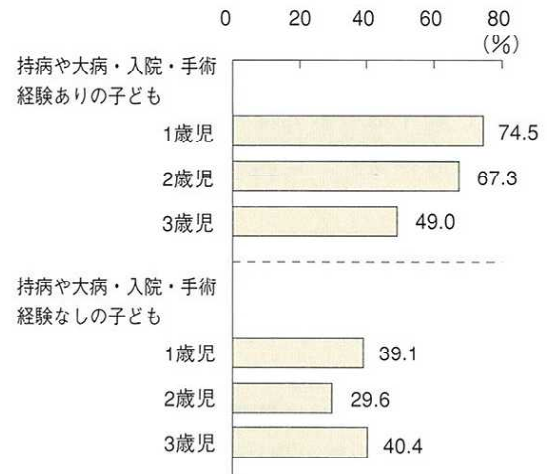


子どもの場合、急な発熱や体調の変化により夜間や休日にも医療機関を受診することが必要になります。過去1年間の救急外来の利用をみると、持病等のある子どもで利用回数は多いですが、それがない子どもでも3～4割で利用経験があります(図表5)。

現在、小児科が減ってきていますが、子どもの急病等に対処するために夜間や休日の医療体制の充実が求められます。

また、子どもの症状とは別に、母親の子育ての悩みが多いことが救急外来の利用を増やす傾向も見出されました。親の子育ての悩みを解消する支援を行うことは、過度の救急外来の依存を減らすことにつながる可能性があります。

図表5 過去1年間の救急外来の利用(母親の回答)



4 育・児・を・支・え・る・た・め・に

本調査から、1～3歳の子どもを抱えた父母は、さまざまな子育ての悩みをかかえていることが見出されました。ここにあげた悩みをもつ者が多く、子どもの年齢と共にその割合が増加することは、親たちが子どもにしっかりと向き合い、世話をしていることの証です。しかし、子育ての悩みが過度に多ければ、それが親の心身の健康を阻害したり、子どもの発達に負の影響を与えることが懸念されます。子どもの自我が強まる2歳ごろに親の悩みが急激に増加することから、特にこの時期の親が過度に悩みを背負い込まないように育児を支えることが求められます。

調査結果をみると、この時期の親をサポートするためには、3つの支えが大切です。第一は、親族、友人、地域の人との支えあいです。代わりに子どもの世話をし、育児の相談にのる親族や友人らが親の周囲にいれば、母親の育児の負担は軽減し、育児で過度に悩むことは減ります。第二に、地域子育て支援サービスの充実です。現在、子育て広場や一時保育、ファミリーサポートセンターなどが増設されつつありますが、本調査をみるとそれらの恩恵を受けている家庭は一部にとどまっています。第三に、育児を支えるための父親の就労環境の改善が求められることです。企業の第一の役割は営利を上げ、雇用を創ることですが、深刻な少子化がすすみ社会で子育てを支えることが社会的課題になっている中であって、企業には従業員が子育てしやすい就労環境づくりをすすめることが期待されます。

調査実施 保育生活環境研究会

松田茂樹(第一生命経済研究所主任研究員・委員長)、汐見和恵(東京文化短期大学准教授)、品田知美(立教大学講師)、末盛慶(日本福祉大学准教授)、下開千春(第一生命経済研究所副主任研究員)



調査企画 社団法人全国私立保育園連盟

〒111-0051 東京都台東区蔵前 4-11-10 全国保育会館

電話：03-3865-3880(代) FAX：03-3865-3879 HP：<http://www.zenshihoren.or.jp>